

## こうして大学を地域にひらいてきた —本学の「社会貢献」50年の歩み—

「社会貢献」という言葉が巷間に流布するようになったのは、さして古いことではない。大学を始めとした高等教育機関の社会貢献といえ、社会にとって有為にして先取の精神に富む人材を送り出すことに尽きる。それは、普遍的貢献を示唆こそすれ、地元利益に局限して大学の行動規範を拘束するものではない。近年、大学の社会貢献がことさらに喧伝されるようになってきているが、大学が立地している地域への貢献を問うことに焦点が合わせられている。本学のごとき「公立」大学では、「地元」の社会への貢献は当然のこととされる。しかし、現実には、一部の大学を除いて、国立であれ、私立であれ、なべてあらゆる大学がその立地する地域社会にいかに関与できるかを競い合うようになってきている。本学の実績は果たしてどのようなものかといえるのか、本学の地域に向けた新しい「顔」として地域共創センターを発足させるにあたって、その前史を詳らかにするものである。

ちなみに、社会貢献という言葉が含みこんでいる一方通行性には注意が必要である。何ものが相方みつぎ、たてまつる関係が望ましき関係のあり方であるはずはない、ということである。問われるべきは、双方の関わり合いの発展であろう。双方向の意思疎通が図られ、もって交流と連携が展開されることこそ、地域と大学の関わり合いのあり方として追求されるべきものである。そのためには、地域社会のあり様は措くとして、大学側の姿勢として問われるものがあるだろう。それは、地域社会におのれを「ひらく」姿勢である。本学を振り返ってみると、前身の商業短期大学創設の事由から明らかなように、地元の要望に設置者がその直営による大学設置で応えたことに起源をもつのであるから、本学は「地元」に貢献することを地でいく大学なのである。ここでは、本学が自らを地域社会に向かって「ひらく」行為をどのように行ってきたか、との問いをたてて、それに答えることとしたい。

### 1 情熱的に「ひらく」

本学の「ひらく」行為は、前身たる商業短期大学によって始められた、市民を対象にした特別講座にその端緒をもとめることができる。早くも開学の年に、この事業は開始されている。開学の「記念講座」と銘うって、当時の学長目崎憲司はじめ教員3名が講師となって西細江中央公民館にて開催したものである。大学を「ひらく」ことにおいて、本学が創立初年から志の並々ならぬ意欲をもっていったことは、地元下関で催すにとどまらず、萩や宇部、防府、徳山に出前講座を展開したことから覗えるであろう。定例化される「夏期講座」の第一回目である。商業短期大学の大学祭行事も、講演会をはじめ音楽会に映画会を催すことが主な内容であったことからわかるように、地元の人々との交流を意識したものであった。ちなみに、設置者である市は、従来より教育委員会社会教育課の所管で「夏季市民大学講座」の名のもとに著名人を講師に招く無料講座を開催していた。

「夏期講座」の企画は、専門科目の担当教員はもちろん、語学担当教員も基礎科目担当者も講座を提供するという、いわば専任教員総がかりの意欲的なものとして展開された。57年、58年と、「夏期講座」は県内各地に講座の出前をする方式で実施されている。「夏期講座」は、60年に開催された第5回で終わっている。折しも、4年制の昼間大学への昇格が検討され、設置認可を受けるべく準備作業に入っていた。

勤労者対象の学習機会を提供することが追及された、時代の熱気が投影されているとはいえ、「ひらく」に留まらずキャンパスを出ることを厭わない商業短期大学の情熱は注目に値しよう。下関商経学会も開学初年に設立されており、同学会も公開型の講演会を毎年開催している。

商業短期大学の「ひらく」姿勢は、特別講座の提供にとどまらなかった。短大発足して早くも3年目には、下関産業文化研究所を開設しているのである。初代学長の主導のもとに立案され実地に移された同研究所は、財団法人としての設立が目論まれたように、大学の学術機能の展開とはいえ、地元貢献を直接に目指した下関地域「シンクタンク」の立ち上げが模索されたものかもしれない。実際には、地元経済人の山田孝太郎氏からの拠出50万円に後援会（今日の学生保護者から成る大学支援組織ではなくて、地元市民の組織）の30万円と市の20万円を加えた合計100万円の基金を有する、調査研究業務を主業務とする任意団体として発足した。基金の規模は決して大きくなく、拠出者の広がりもみられないと考えるのが至当であるが、顧問制度を採用しており、市長、知事、市議会議長、市商工会議所会頭、後援会会長が名を連ねているところからわかるように、地域に根差した「知のステーション」を志向する積極的な構想であったことはまちがいない。所員は大学教員の兼任であったから、本学と地域を結ぶ活動を展開する組織として機能し、紆余曲折を経ながらも今日に引き継がれることになる。

下関市を中心とする産業・文化の基礎的・実際的研究を行うことによって、地域の産業・文化の発展に寄与することを目的に掲げたものであった。地域の強い要望に応じて設立された短大の教員の使命感がいかに強いものであったか、が覗える。折しも関門トンネルが開通するという下関にとって重大な節目を迎えていたこと、すなわち「通過点経済圏」への転化が懸念されていたことも反映しているであろう。東アジアならびに東南アジア諸国との貿易が復興する段階に入っており、港灣都市としての展望を開くことが求められていることを大学が積極的に受けとめようとしたとも考えられる。

下関の発展策や下関の現状分析ならびに対アジア貿易に関する調査研究を研究課題に取り上げて、その成果は刊行物として逐次公開されている。開所初年に第1巻が発行された『産業文化研究叢書』である。下関の発展策、下関の物価動向、東南アジア市場、陶磁器需給、福岡・山口の産業発展の特異性、海事法、包装材産業、下関農業、金融といった主題が取り上げられている。同『叢書』は、63年（昭和38年）発行の第9巻で終止符を打っている。なお、この間に、下関市の委託調査を2件受託しているし、文部省科学研究費も受けている。『叢書5』（60年）のように、下関市の「特別調査報告書」としても刊行されるばかりでなく、『西日本の産業と経済：福岡県、山口県経済の構造分析』（三和書房、61年）として商業出版されたものもある。

ただし、開所当初から研究所の事業が調査研究に特化したものではなかったことは、研究所の役割を考えるうえで重要であろう。すなわち、上述の短期大学が主催してきた「夏期講座」は、その第4回から研究所との共催になっている。地元「ひらく」ことを研究所としても、講座提供という方式で担うことを主要事業のひとつに据えていたのである。このことは、その後の研究所のあり方を規定することになる。

## 2 再構築して「ひらく」

4年制の昼間単科大学への昇格、短期大学の廃止に引き続く時期は、設置者が大学直営についての考え方を急変させるといって本学にとってもじどおりの危機の時代であった。本学の「ひらく」事業は、この危機を超克する過程で混迷することになるが、大学事業として定着化する道を開いている。当事者の苦闘のほどが偲ばれる。

市民対象の講座が再編されたのは、1964年（昭和39年）である。この年には、「市立大学第一回公開講座」と同「第二回公開講座」が開催されている。春と秋にそれぞれ配され、いずれも2講座で構成されている。講座ごとに各3回編成の5講義が配置されて、総講義数は20、総授業回数60という大がかりなものであった。当時の専任教員総がかりの大事業である。ちなみに、この公開講座の主催団体は、大学ならびに研究所である。本学を他学に移管しようとする設置者の意向表明に始まった混乱の最中における取り組みであることは、特筆に値しよう。

「市民の大学」であることを、市民向け講座の提供によって直裁に表現しようとしたのである。

専任教員の総がかりで春秋の年2回開講する方式は翌年も継続されたが、第5回（66年）は秋のみの開講となっており、67年から79年まで中断されてしまう。中断の経緯は定かではない。

再開は、1980年（昭和55年）である。大学主催の「下関市立大学公開講座」として新たに回を起こす形で、立ち上げられたのである。毎年1回の開催であるが、7講義から成る構成を標準として、共通テーマを定めた方式で実施された。今日を問い直す、市民生活と経済、現代を考える、自然と人間、国際化社会を考える、といったそれぞれのテーマのもとに、専任教員の講義に学外のゲスト1名による講義を加えて編成されたユニークなものである。統一テーマ性をもたせることによって、講師個人の発信にまかせるのではなくて大学発で地元に向けたメッセージを打ち出そうとした取り組みだからである。

この「公開講座」が第5回を数えた84年には、産業文化研究所が主催する「市民大学」第1回が開講している。語学講座、教養講座に、シンポジウムから構成されるもので、今日の「下関市立大学市民大学」の基本形を定めたものだといえる取り組みであった。ちなみに、翌年から「公開講座」と「市民大学」は併合されて、「市民大学」に一本化されてこの事業は途絶えることなく、脈々と今日に受け継がれることになる。この「市民大学」と銘打った取組みには、講座メニューの多様化を目指した、積極的な試みが見てとれるのである。

語学講座は、第1回、第2回ならびに第4回こそ他大学から講師を迎えたが、初回から朝鮮語を開講している。第5回から朝鮮語の担当は本学教員が担当するようになっていく。英語講座が追加されたのは第3回からで、英語を母語とする教員の採用にともなったものであろうと考えられる。さらには青島大学との交流協定の締結に伴う教員交換を活用して中国語が加えられた。これも86年の第3回のことである。同年には、コンピュータ講座が加わり、実習型講座は語学3講座とコンピュータ1講座で編成されることになった。ただし、第15回までの語学講座では、3言語が揃って提供されることはなかった。第1回を除いて各回毎に、正確な順繰りに従ったものではないが、2言語を本学教師が担当して開講している。少ない教員をやり繰りした、苦心のほどが偲ばれるところであろう。

教養講座は、各回標準2講座、時に3講座が開講され、それぞれ数名の専任教員が担当する企画が維持されている。これらの講座の組み合わせ方には、複数の類型が認められる。

まず、テーマ型の講座と専門系の入門講座とを組み合わせる方式で、第4回までの企画である。前者は、心と教育、エネルギー危機、中国を知る、健康体力づくり、下関に生きて、というように、その時期のトピックスをテーマ化するものあり、生活密着型のテーマあり、見聞を広げるテーマあり、と多彩なものである。第4回の「下関に生きて」講座のように、地元市民7名を講師とした企画も実施されていたことを付言しておきたい。後者は、「やさしい経済」と銘打ったものや「みのまわりの法律」の提供で、「やさしい経済」講座は毎回開講された。

第5回以降は、専任教員総がかりを維持しつつ、テーマ性をより前面に押し立てた企画に移行している。第5回は、「今、地域経済を問う：下関経済活性化のために」講座（7講義）と「ヨーロッパを歩く」講座（3講義）を組み合わせている。第7回では「日本と国際社会」講座（8講義）と「人間と教育」講座（3講義）が組み合わせられており、第8回には「日本の経済と企業経営」講座（7講義）と「ものごとの見方と考え方」講座（3講義）で編成されている。専任教員の専門分野に配慮しつつ、テーマ性を打ち出す苦労は並みではなかったであろう。ちなみに、89年の第6回は、市制百周年を記念した学術講演のみを「情報化時代と地域」と銘打って公開するものであった。

この時期の企画で特筆すべきは、「経済シンポジウム」の実施であろう。第1回と第2回で実施されたそれは、それぞれ「下関経済はよみがえるか」、「地域開発と市民」というテーマを掲げている。研究所がコーディネーターとしての力を試される積極的な取組みである。シンポ

ジウム方式で研究所が市民に問題提起をすることを追求したもので、潜在的な地元ニーズを顕在化させたり、あたらなニーズを掘り起こそうとする点で新しい型の「ひらく」試みだと評価できよう。

こうした講座提供が展開されることと並行して、研究所が地域を対象とした調査研究活動が再開されたことにも触れておかねばならない。本学の地域貢献窓口として、研究所がその役割を一手に担う態勢に移行したと考えられるからである。

研究所自体の運営資金難と大学本体の経営上の諸困難の下での苦闘であった。発行物として結実したものをもって「再開」がいえるのだとすれば、1976年（昭和51年）ならびに77年と連続して受託した下関市の委託調査が挙げられる。『下関市経済の諸問題』ならびに『下関経済の現状と将来の動向について』である。80年には、『昭和54年度下関産業文化研究所調査報告』を刊行している。

同年は、長府製作所グループの精工商事学術研究の基金として800万円の寄付を受けた年でもあった。研究所は、所内に「エネルギー研究会」を設置して研究に取り組み、その成果を『エネルギー問題の再検討』（九州大学出版会、1986年）に結実させた。この業績は、86年の第10回石油文化賞を受賞することになる。プロジェクト型の取組みを追求して成果をえた、研究所にとって記念碑的な事業である。この事業に取り組んでいる間にも、『下関産業文化研究所調査報告』の後継で『下関産業文化研究所研究報告』の昭和56年度版、57年度版、58年度版、59年度を刊行するとともに、『地域に関する総合研究:教員共同研究報告書 (I)』を発行している。その後、『研究報告』誌は昭和62年度版が刊行され、『教員共同研究報告書』もその第2弾が『下関経済の現状と課題』の表題で89年に発行された。

### 3 飽くことなく「ひらく」

1990年（平成2年）は、地域貢献の主体ともいうべき研究所にとって画期の年である。学術センター館の建設にともない、研究所が大学附置の機関として改組されたからである。下関市立大学附属産業文化研究所の開所である。このことによって、研究所が長期展望に立って活動の計画を推し進めることが可能になったと期待された。なお、専任教員全員が所員を兼任して研究活動に携わり、所員数名からなる研究所運営委員会が事業企画と運営の業務を担う態勢は、従来と同様であった。

既に触れたように、研究所の活動を定期的に刊行物として表現する試みは種々追及されてきたが、附置機関化を機に『産業文化研究所所報』を定期刊行することとなった。同誌は、今日まで絶えることなく毎年発行されている。

研究所は、地域を対象とした所員共同研究に調査研究活動の主軸を据えてきた。運営委員会が所員から研究企画を募集し、テーマなどを審査して採択されたものに研究助成を行うものである。教員による共同研究を促す制度としては本学唯一のもので、その成果は報告会で発表されるとともに、論文として『所報』に掲載されてきた。

開所5年目の94年は、研究所の調査研究活動にとって記念すべき年になった。「関門地域共同研究」の開始である。本学と北九州市立大学（当時は「北九州大学」）とによって、下関市と北九州市のいわゆる「関門」地域を対象とする「関門地域共同研究会」が発足したのである。この背景には、関門海峡を挟んで両市は交流が深く、県行政は異なっても産業圏、商圈、あるいは文化圏として一体的に発展を考える機運が醸成されていたことがあり、両市と双方の市立大学の思惑が一致したことがある。本学では産業文化研究所が、北九州市立大学側は同大学附属の産業社会研究所（今日の都市政策研究所）が窓口となって研究テーマを定め、5～6名規模のプロジェクトチームを組織して、合同で調査研究を行なうものである。

この共同研究会では、毎年度その成果を『関門地域研究』を公刊して頒布するとともに、市

民公開の成果報告会を学外施設で開催している。この研究会運営は、研究所にとって、90年度以降現在まで、もっとも大きい研究事業となっているばかりか、次の点でもまた特筆されるべきであろう。すなわち、関門海峡を挟んで形成される関門地域というユニークな地域を対象としていること、同地域内にあるとはいえ県の異なる大学の間で連携がとられて共同研究事業が運営されていること、また、必要に応じて、学外から、とくに他大学の研究者だけでなく地元地域の民間機関や人材との連携をもまた積極的に図っている点、である。これらはいずれも、本学の掲げる「地域に根ざした研究・教育」の理念に大いに合致するものといえる。

プロジェクト型事業の展開は、これにとどまらない。本学の交流協定校の一つである、中国・青島大学との国際共同研究が、2004年度に開始されたことである。同学との協定15周年を記念する事業の一環として開始されたこの事業は、第1期プロジェクトならびに第2期プロジェクトがそれぞれ2カ年計画で実施されて、いずれも調査研究が完了している。また、山口県社会科学系5大学教育研究連絡協議会の共同研究プロジェクトに参画したり、商工会議所の委託調査を受託することも手がけている。

「地域に根ざす」活動を展開するべく、従来から手がけてきた事業の見直しと前進を図る取り組みにも余念が無い。史・資料の収集の点では、地元市民団体の発行物コレクションの充実を図るほか、地域産品ブランドの調査研究に資するべく07年度には鯨資料室を開設している。地元のまちづくり事業への参画も拡大しつつある。

市民向けの講座提供は、従来からの市民大学事業が継続され充実が図られただけでなく、学生用の正規科目の一部を市民に開放する方式も採られるようになった。専門の企画委員会を新設して94年度に新規開講された「教養総合」は当初から市民への開講を想定したものであったし、01年度から03年度にかけて県の支援を受けて開設された「国際商学特講ベンチャー・ビジネス論」も市民公開された。既述の関門共同研究の成果を連続講義型で提供する「関門地域論」も、05年度から市民に開放されている。市民が大学の教育プログラムを利用できる制度は、科目等履修制度や社会人入学制度を活用する以外にも、無料公開科目が複数化することによって拡充されているのである。

市民大学の充実も、見逃せないであろう。かつて、2言語を交代で提供してきた語学講座は、それぞれの言語を母語とする講師によって担当されるようになり、99年の第16回からは3言語（朝鮮語、英語、中国語）揃えて開講することが始まり、この態勢が今日まで踏襲されている。92年度第9回で開講されたスポーツ教室は、その後中断したが、2004年度から熟年向けプログラムに模様替えして継続開講されている。

テーマ講座の展開には、目に見張らせるものがあるであろう。テーマ性のさらなる追求がおこなわれているのである。特にテーマ「下関を考える」は、シリーズ化され連続4回にわたった。第9回が「これまでの下関」と「これからの下関」の2講座構成、計8講義で、続く第10回「フクフクセミナー」が生物学、料理と味わい方、流通、毒性、街づくりといった豊かな構成で、さらに第11回は「来て見て知った下関・隣から見た下関」が関門地域共同研究会の発足を意識した企画として、また第12回の第4弾「下関産業元気人」と題した企業経営者を講師とする企画として、実施されている。第13回は開学40周年記念として「コミュニティに生き・コミュニティを求める」をテーマに掲げて基調講演「コミュニティの可能性を求めて」にパネル討論「下関・明日のコミュニティづくり」を組み合わせたシンポジウム方式であった。この後、シンポジウム方式の積極的な活用が市民大学を特徴づけるようになる。テーマに関わる基礎講座とシンポジウムとの組み合わせが、標準的な型として定着する。福祉の街づくり、くらしと環境、下関さまざま、下関の20世紀、下関の歴史、地域と大学、市町村合併、といった地域密着型のテーマ選択に特徴がみられるといえよう。17回「下関の20世紀を振り返る」のように、3週連続で土曜日にシンポジウムを開催するという工夫を凝らしたものも見られるし、18回「歴史の潮流に

あらわれる下関」もユニークな工夫で異彩を放っている。多彩な歴史をもつ下関に注目して、3週連続で各3回の講義と現地見学1回を組み合わせたプログラムであった。また、学外講師、とりわけ地元の方々に講師をお願いすることを積極的に行なっていることも、この時期の特徴である。なお、21回は「生きる！不安の時代に」と題して、専任講師のみで6講義とシンポジウムを行なった教養型のテーマ講座であったが、その成果は出版社から刊行されている。

その後も、テーマ性の追求は止むことなく、地域づくりに焦点を合わせた取組みが連続している。05年第22回は、新市になった豊浦町に会場を構えて、新しい観光（歓交）をテーマにしたシンポジウム企画として開催されている。翌年の第23回も、学外会場で「まちの駅」をテーマとした地域づくりシンポジウムとして開催された。07年度には、3ヵ年かけて「下関ブランドの創造—下関を知り、下関をつくる—」という統一テーマのもとで地域のブランド力を問う企画を立てて、その初年度講座を食の産品ブランドの課題を問う内容で実施した。

05年は、これまでの「市民大学」事業のさらなる充実と拡大を試みた年でもある。すなわち、少人数による演習型の授業を「市民ゼミナール」と名づけて開始したのである。また、下関市と合併した豊浦郡4町に出張して開講する「出前市民大学」も開始している。

市教育委員会所管の出前講座に講座提供することも継続実施しているし、市民に生涯教育の機会を提供する本学の取り組みはその充実度を着実に高めているといえよう。

本学の「ひらく」姿勢を考える上で、見逃せないものは他にもあろう。短大の時代の商経学会ならびに4年制大学になってからの市立大学学会の活動は、公開を原則とした学術講演会を開催してきた。大学の施設開放の中でも図書館の開放は他大学に見られぬ早い時期から市民貸し出し制度を実施してきたし、土日の開館も平日夜間の開館も行なっている。運動場や体育館の開放は定着しているし、厚生会館に併設されているフリークライミング施設は近隣に類似施設がなく、利用が急増している。運動場を利用している少年サッカークラブの指導には本学の学生クラブが関わっているし、人形劇を通じて地域の子供たちと関わっている学生団体もあれば、コミュニティー・スクールを開講する学生グループもある。留学生による学校訪問ボランティアや社会福祉協議会事業ボランティアも定着している。

自治体等の委員会や審議会への教員の参加状況は、全教員のおよそ4分の1に相当する延べ人数に上る。受験生ならびに保護者向けの事業であった「オープン・キャンパス」も、04年度からは市民に大学を開放する大切な機会にすることを狙うものに衣替えしている。大学院生の研究発表会も公開型で行われている。また、2002年に下関市がISO14001取得に向けた取り組みを開始した折には、教職員と学生から構成されるエコキャンパス推進委員会を立ち上げて、市の1サイトとして取得に取り組んだ。地域における環境対応を本学が率先して実行することは、地域に貢献する大学の姿として欠かせないものである。

他大学と敢えて比較することが必要だとすれば、少ないマンパワーにもかかわらず上々の取組み実績を上げてきた50年であったといえよう。

（下関市立大学創立50周年記念誌編集委員会編『下関市立大学 50年の軌跡』下関市立大学創立50周年記念事業実行委員会、2007年3月に所収の「市大、この10年のあゆみ 社会貢献」に加筆したものである。）